

小方尚子 - 新型コロナの影響が本格化する 年末賞与



小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

新型コロナウイルスの流行を受けて、企業業績が急速に悪化したため、今年の年末賞与はかなり厳しくなることが予想されます。財務省「法人企業統計調査」によると、全産業（資本金1000万円以上、金融機関を除く）の経常利益は、4～6月期に前年比▲46.6%と急減しました。

製造業では、新型コロナの感染拡大前から、世界的な設備投資の抑制や自動車の販売低迷を受けて業績が弱含んでいました。そこに世界的な新型コロナの感染拡大に伴う内外需の減少、工場の操業抑制、サプライチェーンの停滞が加わり、業況が急激に悪化しました。

また非製造業では、インバウンド需要の「蒸発」や外出自粛に伴う国内消費の冷え込みにより厳しい業況悪化に見舞われ、経常利益がリーマンショック後以来となる低水準にまで落ち込みました。

もともと、リーマン後と比べると、大きく異なっている点もあります。それは、一部の業種・企業に新型コロナの悪影響が集中している点です。外出自粛の影響が大きい観光、外食、生活関連サービスなどで業況が大きく悪化する一方、24時間フル稼働を続ける衛生関連品製造業や通販関連など好調な企業も散見されます。同じ業種の中でも、例えば小売業においてはステイホーム需要を捉えた好業績企業もみられるなど、業績格差が大きくなっています。

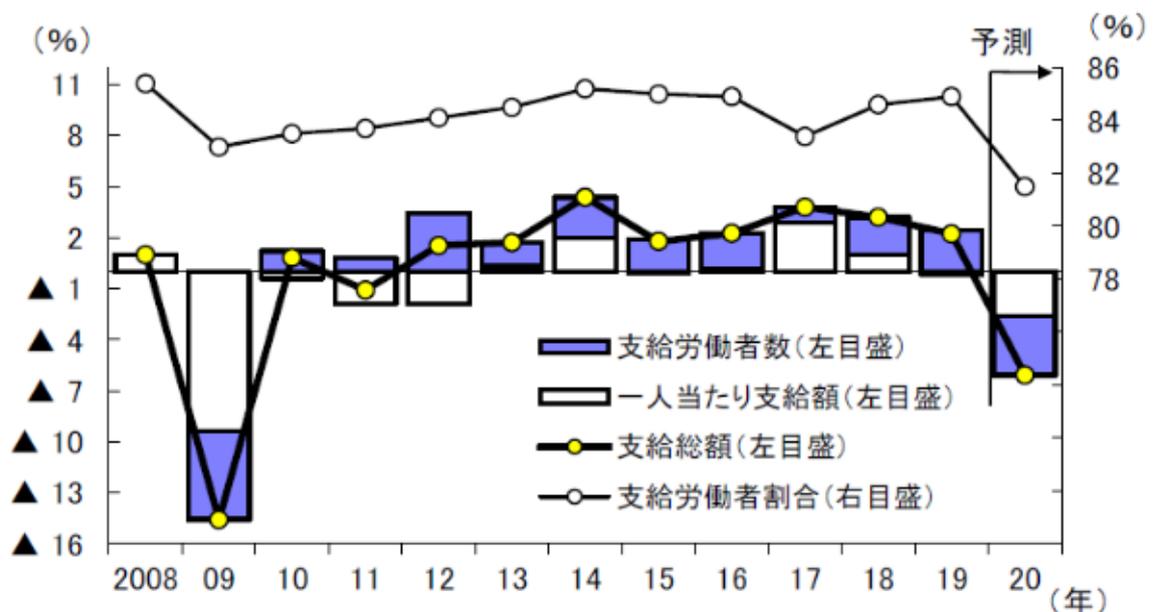
こうした業績二極化の影響は、既に今夏の賞与で鮮明となりました。支給を見送る企業が増え、支給労働者数が急減する一方、一人当たり平均支給額は0.5%のプラスとなったのです（厚生労働省「毎月勤労統計」・事業所規模5人以上ベース）。賞与支給がなかった企業は、一人当たり平均支給額の算出に際し除外されます。このため、もともと支給水準の低い企業が、支給見送りにより平均額算出から外れた結果、かえって平均支給額が押し上げられたのです。

この傾向がとりわけ強かった事業所規模5～29人の企業では、夏季賞与の支給労働者割合が前年から3.4ポイント低下する一方、平均支給額は前年比+5.1%と高い伸びとなりました。冬の賞与についても同様に、もともと支給水準が低い企業の支給見送りが、一人当たり平均支給額を押し上げることが見込まれます。

もっとも、大手企業では、新型コロナの拡大前に夏季賞与の交渉が妥結していたところも多く、この年末賞与から新型コロナの影響が本格化するとみられます。このため、民間企業の一人当たり支給額は前年比▲2.6%と、年末賞与としては、2年連続のマイナスとなる見通しです。

さらに、支給労働者数減少の影響も加味した支給総額（一人当たり支給額×支給労働者数）では、▲6.1%とリーマン後以来の大幅なマイナスとなる見込みです。一人当たり支給額の変動よりも、今年の厳しい実態を示す数字となっています。

【図表】 年末賞与の支給総額（前年比）



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に日本総研作成

一方で、4月以降、勤労者世帯では、10万円の定額給付金の支給も加わって、収入がさほど減らない中で消費が大きく減ったため、貯蓄が積み上がった状態となっています。このため、平均的に見れば、年末賞与が減った分をこの貯蓄の取り崩しで賄える状況にあります。しかし、個々の世帯事情は大きく異なる中、賞与の減少が消費者マインドを冷え込ませ、新型コロナショックからの景気回復を遅らせる重石となる懸念があります。年末商戦においては、感染防止と消費喚起の両立に向け、官民ともに知恵を絞る必要があるといえましょう。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。